

(6) 特別会計

【改革の取組みと成果】

50項目を超える具体的方策の提言をもとに特別会計の見直しに着手。
 企業会計の考え方・手法を活用した財務書類の作成などの取組みも開始。

【今後の課題】

特別会計については改革が不十分との評価が多い。改革が進んでいるかどうか自体わからないとの回答も2割程度ある。

50項目を超える
 具体的方策の提
 言をもとに見直
 しに着手

財政制度等審議会において特別会計の総ざらいの検討が行われ、2003年11月に50項目を上回る具体的方策の提言が行われた(図表3(6)-1)。これを受けて、政府は、2004年度予算から特別会計の具体的な見直しに着手している(付図表6-1)。

また、2003年6月には、財政制度等審議会の「新たな特別会計財務書類について」の報告において発生主義など企業会計の考え方・手法を可能な限り活用した新たな財務書類の統一的な作成基準が示され、これに基づいて各特別会計の財務状況の開示の取組みが始められている。

現下の厳しい財政状況の中、特別会計について、今後とも不断の見直しを進めていくことが必要である。

図表 3(6)-1 財政制度等審議会による特別会計見直しの具体的方策の提言

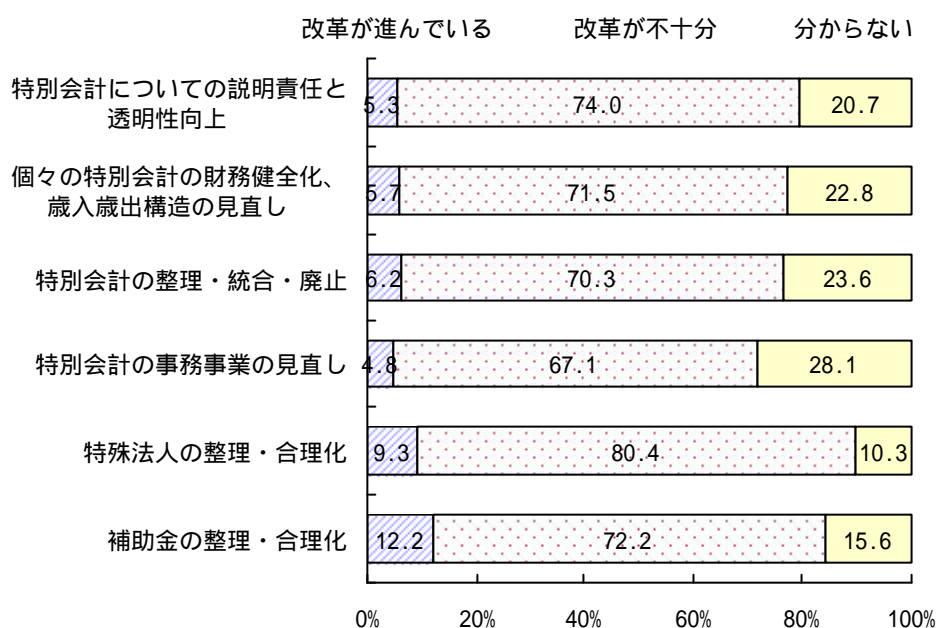
事務事業の見直し(コストの縮減、事業の重点化・効率化等)	19 特別会計 22 項目 特別会計全体 2 項目
歳入・歳出を通じた構造の見直し(歳入・歳出構造の硬直性の排除、財務の健全性の確保等)	13 特別会計 15 項目
説明責任(アカウンタビリティ)の強化	特別会計全体 6 項目
特別会計として区分経理を行う必要性の点検	7 特別会計 7 項目

(備考) 財政制度等審議会「特別会計の見直しについて」により作成

特別会計の改革
の評価

アンケート調査結果を見ると、特別会計については改革が不十分との認識が多く持たれている。また、改革が進んでいるかどうか自体もわからないとの回答も2割程度ある（図表 3(6)-2）。今後とも不断の見直しを進めていくことが必要である。

図表 3(6)-2 特別会計等に対する改革の評価



(備考) 1. 経済・財政学者等、企業・経済団体、地方自治体に対するアンケート結果により作成(回答数=1145)。アンケート調査の詳細は付注1参照
2. 無回答等は除いて集計